

平成28年度第1回熊本市行財政改革推進委員会 委員からの質問への回答

番号	委員(敬称略)	質問	回答	所管課
1	本田 清悟	No.8「防災サポーターの導入」について、熊本地震においては、これまでの訓練実績を生かし、支援活動を行い成果を上げたと記載があるが、具体的にはどのような活動をしたのか。	本市における「防災サポーター」は、日々の訓練や各種災害時に出動する基本団員と異なり、大規模災害時のみ避難所における支援活動を補助する団員のことを言います。防災サポーターの訓練は年2、3回実施しており、避難所での支援補助活動を的確に実施するため、普通救命講習及び規律訓練、避難所設営模擬訓練等を行い、防災に関する育成指導を継続して実施しています。熊本地震においては、4月18日、全国各地からの支援物資が到着する中、熊本県民総合運動公園・陸上競技場において、基本団員が各避難所への仕分け及び搬送業務等を行い、防災サポーターは主に物資の仕分け活動(種類ごとの仕分け、各避難所搬送車両への積み込み、数量等の把握)を実施しました。	消防局 警防課
2	田中 三恵子	他都市の取組として、保育所の給食施設を業務委託するなどの事例が挙げられていたが、本市でも同様の取組を行うことができるのか。	保育園給食については、在園児以外に一時預かり保育等の児童の給食提供を行う必要があり、急なアレルギー食等への対応や災害時の臨機応変な対応など、園責任者の直接の指揮命令下のもと業務を遂行することで、迅速かつ適正な給食の提供が可能と考えております。よって、本市においては、安全・安心な給食を提供するため、給食業務を直営で行っております。	健康福祉局 保育幼稚園課
3	村山 勝年	マイナンバー制度導入後、住基ネットで地方自治体において災害時に不都合が生じた場合の対応策はどのようになっているのか。	住基ネットに不具合が生じた際の対応については、別添「情報セキュリティ緊急時対応計画」に基づき必要な措置を実施することとなっております。この緊急時対応計画では、主に区民課等窓口での対応についてを定めています。電算システムダウン時については、「情報セキュリティ緊急時対応計画」の「別紙3」のとおりとなっております。また、住基ネットにおいて障害が発生した場合を想定して、年に1度、住基全国センター、県、市町村(熊本市においては区役所、出張所まで)間で伝達訓練を実施しております。さらに、本市では、平成26年度にICT部門のBCP(業務継続計画)を策定し、窓口等で市民サービスを行う基幹系システムは4日以内で復旧対応できるように計画しております。なお、住基ネット関連システムのサーバは堅牢な外部データセンタの建物中に設置しているため、熊本地震ではシステムの停止はなく、市民サービスへの影響はありませんでした。	市民局 地域政策課 ・ 総務局 情報政策課